

令和2年度（2020年度） 共通政策課題（教育関係共同実施分） 所要額調

法人番号：42 法人名：岐阜大学

事業名	FD/SD融合型の医療者教育教職協働モデル講習会およびe-learningシステムの構築と全国展開 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">【概要】</p> FD/SD融合型の医療者教育教職協働モデル講習会およびe-learningシステムを構築し、①医療者教育の基本的学びの裾野を広げ、②教員と職員が同じ目標に向けて協働することにより、医療者教育の全体的なレベルアップを図る。さらにフェロースhip、医療者教育学修士課程（設置申請中）、医学教育学博士課程と連動させ、医療者教育全体の高度化を図る。 </div>
事業実施主体	医学教育開発研究センター（医学教育共同利用拠点）
事業計画期間	令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度） 【5年】

1. 事業の必要性

【目的・目標】

医療系教育の改革は急速なスピードで進行しており、学修成果基盤型教育の導入、国際標準の教育システムの構築などは、医学・歯科医学・薬学・看護学・理学作業療法学など医療系教育共通の課題であり、教職協働で克服しなければ容易には解決できない。「医療者教育」という共通のベースで教職協働・FD/SD体制を構築し全国に提供することが効果的である。

本事業では、医療系教職員の教育に対する共通理解を促進する“FD/SD 融合型の医療者教育モデル講習会”を構築し、そこで活用された講義などを録画等により教材化し、教職共通の“FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning システム”を構築し、各地域の医療系教育機関で利用可能な新たな学習モデルを提供する。このことにより、①医療者教育の基本的な学びを通じて裾野を広げ、医療者教育を理解した教職員の絶対数を増やすこと、②教員と職員が同じ目標に向けて協働することにより、医療者教育の全体的なレベルアップを図る。

（事業計画期間内の達成目標）

1. 医療系教職員共通理解のための学習コンテンツ開発：先進的実績のある医療系大学に教材開発参加を募り（連携校）、協同作業で議論をしながらFD/SD用学習コンテンツを作成する。2に述べる“FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会”で用い、教育効果等の確認を行う。
2. FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会の構築：従来からの医学教育セミナー・ワークショップと教務事務研修を融合して3日間の拡大版“FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会”を構築し、教員と事務職員が共に学ぶ講習会スタイルを確立する。これをモデルとして、4に述べる全国連携大学での展開を行う。また1で開発した学習コンテンツを利用して、医療系教員と職員に必須の医療者教育の情報・知識を学ぶセッション“医療者教育ABC”シリーズを構築し、医療者教育の学習観、具体的な授業・評価・カリキュラム運営方法、学習者支援などを講習する。“医療者教育ABC”は、現地講習会、e-learningのいずれでも受講できるようにする。

図1 FD/SD 融合型の医療者教育モデル講習会の構造

		1日目		2日目		3日目	
		AM	PM	AM	PM	AM	PM
教員	FD		教員向けワークショップ				
	FD/SD 融合			医療者教育ABC	FD/SD 融合		
事務職員	SD		事務職員講習会		ワークショップ		事務職員講習会

図2 医療者教育ABCのコンテンツ例

“医療者教育ABC”	
オリエンテーション	
1	現代の医療者教育：全体像
2	コアカリの科目実施・運営
3	求められるアクティブな学習
4	参加する臨床教育
5	学習者評価のキホン
6	問題ある場面への対応
7	Institutional Research
8	教育の評価/国際認証

3. “FD/SD 融合型の医療者教育教職協働 e-learning システム”の構築：上記1,2から e-learning コンテンツを開発し、全国の教職員が随時共同利用可能な e-learning システムを開発する。
4. FD/SD 融合型講習会と e-learning システムの全国展開：連携校および岐阜での FD/SD 融合型講習会を受講した教員と職員のペアが中心となって、各地方の医育機関で教員・職員を対象として現地セッションを開催したり e-learning の受講を促進する。
5. 受講認定制度：上記 e-learning システムを履修し、オンラインでの e チェックテストに合格した教職員を認定し、認定証を発行する制度とする。
6. FDの更なる高度化：第2期拠点事業で構築したフェロシップ制度、さらには医療者教育学の修士課程（設置審査申請中）・博士課程と連動させ、高度化へのパスも強化する。

【必要性・緊急性】

- 医療者教育FD/SDに共通の学習ニーズに対応：医学、歯学、看護学、薬学などで学ぶ専門的内容は異なるとはいえ、医療者としての基本と教育的アプローチはほぼ共通である。コアカリキュラム、OSCE（基本的臨床能力試験）・PCG-OSCE（臨床実習後OSCE）、CBT（PCを用いた統合型試験）、診療参加型臨床実習、WBA（臨床現場での評価）、ポートフォリオ評価など、医療者教育に特有のFD/SDの学習ニーズが存在しており、これらに対する教育システムの開発が急務である。
- 効果的かつ効率的な教職協働の研修：医療者教育の改革に伴い、教職協働が益々重要となっている。教職協働学習のプラットフォーム（講習会、e-learning）を創設することにより、全国的展開の視点からも、各教育機関内での展開の視点からも効果的である。

【独創性・新規性等】

- ALL JAPANによる教育コンテンツの作成：当センターがこれまで培ってきた全国30校以上の医学部・医療系学部・学術団体（日本医学教育学会、日本歯科医学教育学会、日本薬学教育学会など）とのネットワークを活用し、共同開発事業として教育コンテンツの開発に取り組む。
- 卒前・卒後の一貫性を重視：医学・医療者教育では卒前実習から初期研修・専門研修へという卒前・卒後の一貫した教育が重要視されており、コアカリキュラムと卒後臨床研修目標の統合化も進んでいる。当センターでも卒前・卒後の一貫性を重視した研修に取り組んできており、今回の事業でも、卒前・卒後の一貫性を重視したFD/SDを開発することを目指す。
- FD/SDの融合：これまでの“医学教育セミナーとワークショップ”の参加者は、医学51%、看護26%、歯学10%、理学作業療法9%、薬学3%など、多職種の受講者から構成されてきた。今回の事業では、これに加え、職員との協働を促進することを主眼とする。教職協働の重要性は言われてきたが、実際に共に学ぶという発想はこれまでなかった斬新なものである。
- 教育資源の有効活用と働き方改革への貢献：医療系教育機関の教育指導者（医療者を兼務する者も多い）と事務系職員は多忙を極めており、各部門がFDを企画をしたくても実現できていない実情がある。全国共同利用拠点としてスタンダードな教材等を全国に提供できれば、教職員のワークロードを軽減することに直結し、働き方改革への貢献も期待できる。
- 新人教職員の資質向上と裾野の拡大・レベル向上：現地集合型の講習会は参加者の限界があり、職場や自宅でオンデマンド型の学習ができる環境を作ること、裾野をひろげ、医療者教育の

ボトムアップが可能となる。ボトムアップは医療者教育のレベルアップ・高度化につながるものであり、全国共同利用拠点としての先導的役割を果たすことができる。

【教育関係共同利用の規模等】

- 医学教育開発研究センターは教員研究室、大学院生研究室、事務室、共同研究室、学生セミナー室など合計422㎡である。また岐阜大学医学部教育施設、同窓会館講堂、サテライトキャンパス、スキルスラボ、附属病院ホール、医師育成推進センター等を利用できる。
- 医学教育開発研究センターの主な設備：ホームページ・教育用サーバー（FD情報提供・受付サイト、e-ラーニング教材、e-ポートフォリオなど）、ウェブ会議システム（遠隔教育指導・カンファレンス）、各種シミュレータ、フォーカスグループ収録システム、ワークショップ用設備（パソコン、プロジェクター、プリンター）、授業収録システムなど。
- 学術資料：学術雑誌（Academic Medicine、Medical Education、Medical Teacher、医学教育）、新しい医学教育の流れvol.1～18、医学教育関係書籍、DVD教材、模擬患者シナリオ集、データベース（シミュレーション動画、テュートリアル教育シナリオ、医学教育用語集）

（利用・参加見込等）

- 研修参加者の増加及び職種の多様化：現在、事務職員研修には毎年約40名が参加しているが、融合型の研修を行うことで年50名×5年＝250名の現地受講者（修了者）を見込む。増加する10名には薬学、理学作業療法、看護系の事務職員の参加を含む。看護教育系には別途共同利用拠点があるので、情報共有・連携を取りながら協力体制を構築する。
- e-learningで履修する教職員数：現地受講者の3倍程度がe-learning研修を受講する計画である。受講者の所属する各機関・部門の同僚3名に視聴してもらおうと仮定すると、概算としては、5年間で少なくとも280名（教員30名、職員250名）×3＝840名のe-learning受講者を見込む。履修後の意識改革、教育・教務の変容についてアンケート調査を行い、見直しを行う。
- 導入校の増加：現地研修・e-learning履修実績のある医療系大学等が全国に増えることも目標の一つとする。教職協働を推進したい全国の医療系大学等を本事業の重点校として8校程度指定する。重点校は、現地研修とe-learning研修に、自大学の教職員を積極的に参加させる取り組みを行うとともに、地域的、教育領域的に近縁な周辺校にも働きかけを行う。
- 教育教職協働 e-learning システムによる教育の変容：e-learning システムの履修後、どのように教職員の意識改革をもたらしたのか、どのように教育や、教務の運営が変容したのかを、修了教職員へのアンケート調査などを通じて分析を行い、よりよい研修となるよう、見直しを行う。

【連携教育機関】

- 全国の医療系大学・学部：82 医学部・医科大学をはじめ、すべての医療系教育機関を対象とする。特に本事業の核となる FD/SD 融合型の医療者教育モデル講習会と e-learning システムを導入して、日本各地で展開する連携校を 8 校程度指定し、情報共有・共同事業を実施する。
- 日本医学教育学会、日本歯科医学教育学会、日本薬学教育学会から助言・協力を得る。

2. 事業の取組内容

〔全体計画〕

図 3 事業の全体計画

	FD/SDの融合			FDの高度化
	モデル講習会	e-learning	全国展開	
R2年度 2020	パイロット講習会 実施	講習会セッションの コンテンツ化	連携協力校の公募 協同研究打ち合わせ	講習会参加者の ニーズ調査
R3年度 2021	モデル講習会 本格実施 受講者からの評価	e-learningシステム 試験稼働 受講者からの評価	e-learning コンテンツ共同制作	フェローシップ との連動
R4年度 2022	モデル講習会 中間評価と改善	e-learningシステム 本格稼働 中間評価と改善	連携校における モデル講習会と e-learning 展開の試行	フェローシップ および修士課程 との連動
R5年度 2023	モデル講習会 全国展開	e-learningシステム 全国展開	モデル講習会 e-learning 全国展開	フェローシップ および修士課程 との連動
R6年度 2024	最終評価・成果報告会・次期取組の企画			

令和2年度（初年度）：FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会をパイロット的に実施し、講習会セッションのe-learningコンテンツ化を図るとともに、講習会参加者を対象としてニーズ調査を実施する。全国の医療系教育機関を対象に本事業連携校の公募を行い、e-learningコンテンツの共同制作とモデル講習会の実施について打ち合わせを行う。

令和3年度：FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会を本格実施し、受講者からの評価を受ける。e-learningの試験的稼働を始め、受講者からの評価を受ける。e-learningコンテンツの蓄積を進める。受講者を対象に医療者教育フェローシップ（拠点第2期事業）への参加を誘導する（FDの高度化）。

令和4年度：FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会およびe-learningの本格稼働を推進する。連携校におけるモデル講習会とe-learningの組み合わせによるFD/SDを試行誌、中間評価を行う。受講者を対象に医療者教育フェローシップおよび修士課程への参加を誘導する。

令和5年度：FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会とe-learningの組み合わせによるFD/SDを全国各地の連携校で実施し、全国への普及を図る。受講者を対象に医療者教育フェローシップおよび修士課程への参加を誘導する。

令和6年度（最終年度）：本事業の最終評価を行い、成果報告会ならびに次期取組の企画を行う。

〔令和2年度（2020年度）に実施する事業内容〕

- 1) FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会をパイロット的に実施し、講習会セッションの講義等をe-learningコンテンツとして編集する。
- 2) 講習会参加者を対象として調査を実施し、必要な学習項目、学習形態、教育担当者としてのニーズやキャリア支援に関する情報収集・分析を行う。
- 3) 全国の医療系教育機関を対象に本事業連携校の公募を行い、e-learningコンテンツの共同制作と各地でのモデル講習会実施について打ち合わせを行い、作業を開始する。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

- 岐阜大学医学教育開発研究センター：責任組織として本事業を推進する。
- 岐阜大学法人（本部、医学部、大学院医学系研究科）：医学教育開発研究センターの活動を岐阜大学のミッションとして位置づけ、予算・人材・施設・設備などのサポートを行う。
- 国内連携大学：全国の医学部、歯学部、薬学部、看護学部など幅広い医療系教育機関、各大学の教育専任部門と共同してFD/SDを推進すると共に、e-learningの構築に関与する。
- 専門学会：日本医学教育学会、日本歯科医学教育学会、日本薬学教育学会の協力を得る。

【工夫改善の状況】

- 医学教育開発研究センターの人材・施設・設備・ノウハウを有効活用して事業を推進する。医学教育開発研究センターのスペースの他に、サテライト・キャンパス等も利用して、FD/SD融合型の医療者教育モデル講習会受講者の研修が可能である。
- 事業推進に係る講習会開催費・旅費・謝金・消耗品・印刷通信費等は可能な限り学内予算を充当しつつ、事業の充実に必要な教職員人件費・連携研究費・e-learning開発費等については、機能強化経費による支援により事業を推進する。

4. 成果指標

- FD/SD融合型講習会の受講者数
- FD/SD融合型e-learningの受講者数
- FD/SD融合型研修の導入校数

5. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

（学問的波及効果）

医療者教育のFDに関する研究の知見は増加しているが、SDとの融合効果に関する知見はほとんどなく、本事業によって構築されるFD/SD融合型講習会およびe-learningの成果・知見の発信により、国内外での教育実践への応用が期待される。

(社会的波及効果)

基本的指導能力を持った医療教育者とそれを支える専門的事務職員が養成されることで、医療者教育の裾野が向上し、社会から信頼されるようになる。

(大学の教育研究活動への改善効果)

社会情勢の変化に対応できる新しい医療者を教育できる指導的人材と専門職員が養成されることにより、大学での医療人育成の質が格段に向上する。

6. これまでの取組実績

当センターは「国立大学等の共同利用施設（旧国立学校設置法施行規則第20条の4の8で規定）として、医学教育に関する調査研究及び開発、専門的研修その他必要な専門的業務を行い、かつ、国立大学の教員その他の者で、この分野の調査研究に従事する者の利用に供すること」を目的として、平成13年4月に医学教育分野では初の全国共同利用施設として設立された。以下に実績を示す。

- ①教育関係共同利用拠点事業（平成22年～）：第1期では「多職種連携医療教育法の開発とFDの全国展開」として、多職種連携医療教育の教育法と教材開発を行い、全国展開・普及を図った。第2期（平成27年～）では「医療者教育フェローシップの構築」として、FDの高度化・体系化を図り、国際標準の医療者教育を行う事ができる教員の養成と、修士課程設立準備を行った。
- ②医学教育セミナーとワークショップ（平成13年～）：年4回、通算72回開催し、のべ1万人以上（令和元年5月現在）の幅広い多職種の医療教育者を集めてFDを実施してきた。成果等は季刊誌「新しい医学教育の流れ」として18巻4号まで発刊している。臨床研修事務職員向けのワークショップも9回開催し、のべ206名が受講している。
- ③教務事務職員研修（平成13年～）：年1回、通算20回開催し、のべ910名の医学・歯学系職員のSDを実施してきた。平成30年から医学教育セミナーとワークショップの一部と融合させた形でワークショップを実施している。事務職員向けのメーリングリストも構築している。
- ④FD/SDのアウトリーチ（他大学におけるFD/SDへの貢献）：医学教育学会、歯科医学教育学会、薬学教育学会をはじめとした多職種にわたる医療系職種ごとの教育学会への支援・貢献、関係学術誌への寄稿、個別の医療系大学におけるFD/SDへの支援・貢献を行っている。
- ⑤インターネット・テュートリアル教育：ウェブ基盤型の問題解決型共同教育を定期的実施している。大学、地域、国の枠を越え、また学部・大学院などの各レベルに応じた（インターネット・テュートリアル教育）を提供している。
- ⑥国際的FDの実施（平成26年～）：臨床研修指導医を隔年でカナダに派遣し（毎回10名程度）、国際レベルの教育指導の最前線に直接触れる画期的な機会になっている。
- ⑦医学教育学大学院博士課程（平成20年～）：岐阜大学大学院医学系研究科に“医学教育学分野”を設立し、MEDC教員が併任となって、医学教育学の研究を推進してきた。これまでに13名の社会人大学院生が在籍し、国内では随一の規模である。博士号授与者2名、論文投稿中3名。

7. 事業計画期間終了後の取組の予定

FD/SD融合型の医療者教育教職協働モデル講習会およびe-learningシステムを更に発展させ、①すべての医療系教育機関で利用可能なFD/SDの基盤を構築し、②教員と職員が同じ目標に向けて協働することを更に啓発し、医療者教育の全体的なレベルアップを図る。さらにフェローシップ、医療者教育学修士課程（設置申請中）、医学教育学博士課程と連動させ、医療者教育全体の高度化を図る。